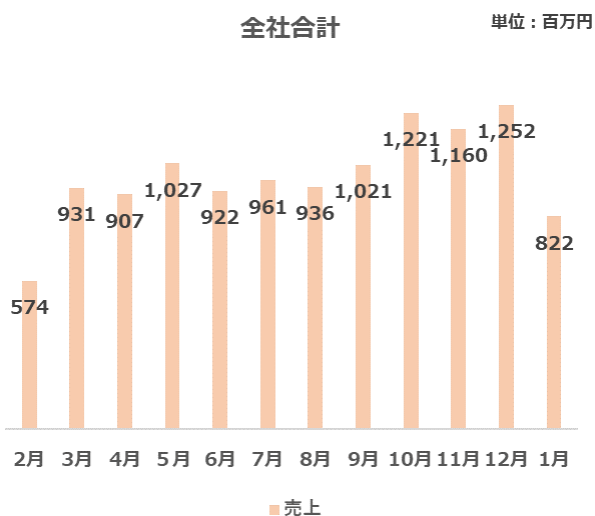


各 位

会社名 株式会社 ひらまつ  
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 遠藤 久  
 (コード番号 2764 東証プライム)  
 問合せ先 取締役 CFO 北島 英樹  
 (TEL: 03 - 5793 - 8818)

### 月次速報（単体）に関するお知らせ

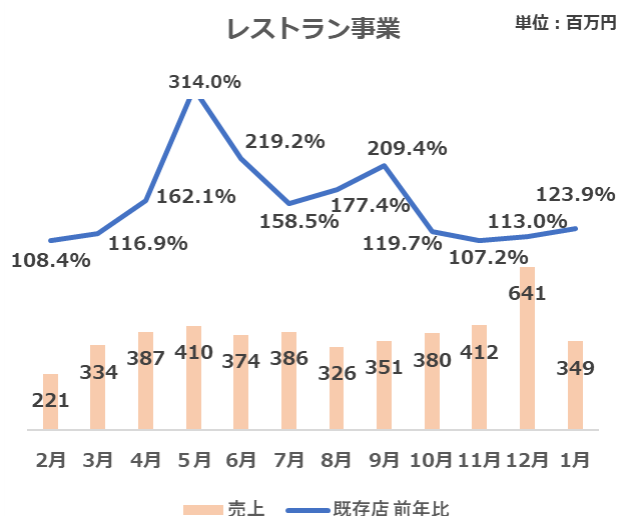
2023年1月度の月次業績（単体）速報について、以下のとおりお知らせいたします。



#### 全社合計

1月度における全社合計売上高は822百万円（前年同月比+33.0%）と大きく伸長いたしました。年が明けても堅調に推移している外食需要や国内旅行需要、そして回復基調にあるインバウンド旅行者に合わせた各種施策が功を奏した結果、全事業において前年同月の売上高を超えることができました。

5月より新型コロナウイルスが第5類に分類されるなど、今後の国内需要の回復を期待させる明るいニュースも発表されていることから、各事業ともに引き続きお客様の満足度を高めるプランのご提案を進めてまいります。



#### レストラン事業

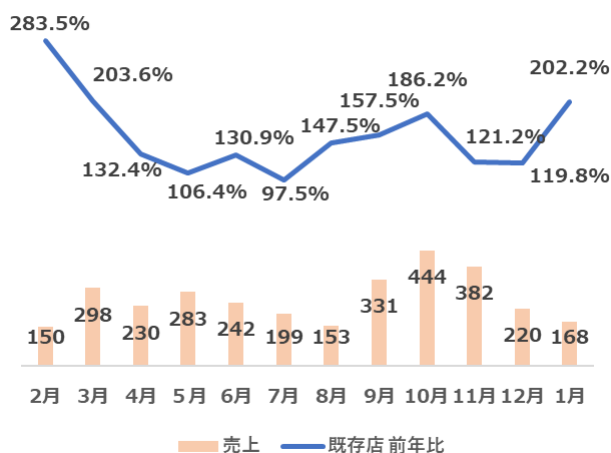
レストラン事業の売上高は349百万円（前年同月比+23.9%）となりました。1月は12月の繁忙期後のメンテナンスを実施するため、多くの店舗で休業日を設けましたが、年末年始の商戦期において、各店にてピーク時の配席や営業体制を工夫して売上最大化を目指した結果、引き続きランチ・ディナー営業共に好調な外食需要を取り込むことができ、前年同期に比べ大きく伸長する事が出来ました。

1月中旬ごろより季節を巡る全社施策として旬の黒トリュフを用いた特別メニューやフェアなどを実施し、各店で積極的に販売、営業活動を行った結果、ランチ・ディナー営業共に、1日平均客数及び客単価が昨年を上回る結果となりました。また、イタリア料理グループにおいて、3年ぶりに全国のイタリア料理のレストランのシェフが一同に集結する合同パーティを開催し売上に貢献しました。

2月以降も旬の食材を題材にしたフェアやブランド毎、店舗毎に工夫を凝らした自社施策のパーティを全国的に計画し、売上最大化に向けて営業活動を積極的に行って参ります。

## ブライダル事業

単位：百万円

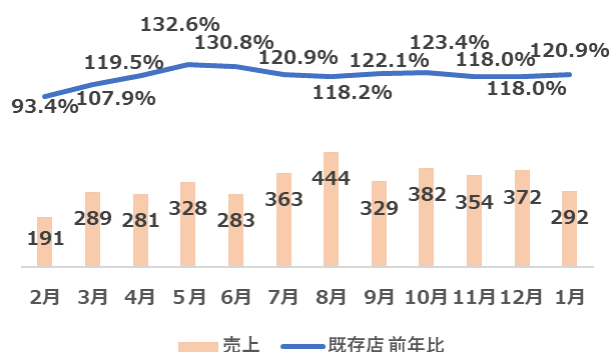


## ブライダル事業

ブライダル事業の売上高は168百万円（前年同月比+102.2%）となりました。前年は多くの都道府県で「まん延防止等重点措置」が発令されていたこともあり、前年同月比では倍以上に伸ばいたしました。コロナ禍以降、婚礼市場は少人数化傾向が続いておりますが、一方で参列者へのおもてなしをより重視する傾向が顕著となっております。このような環境下、当社はお料理のグレードアップ、会場装飾のグレードアップ、ドリンク類のバリエーション拡充など、新郎新婦の要望に寄り添う細やかな提案を行っております。その結果、客単価（＝婚礼参列者一人当たりの単価）はコロナ前と比較し20%以上向上しております。ウイズコロナ・アフターコロナの環境に合わせた新たなブライダルを模索する取組みとして「新試食体験フェア」を開催。普段は見ることのできない調理場から、シェフがLIVE中継で美味しさの秘密を出席者にお伝えするという新たな試みとなりました。ひらまつウエディングは、レストランウエディングの強みを活かし、新郎新婦と共に婚礼参列者の満足度向上を目指し進化してまいります。

## ホテル事業

単位：百万円



## ホテル事業

ホテル事業の売上高は292百万円（前年同月比+20.9%）と大きく伸ばいたしました。全国旅行支援は4月以降もほとんどの都道府県での継続がほぼ確実となり、国内旅行需要は引き続き堅調に推移しております。そんな中、賢島では、冬場の閑散期に向けて「早割60プラン」を展開。その結果、月間宿泊予約の6割が同プランをご利用頂くなど、1月も高稼働を維持いたしました。熱海では、早くも梅や桜が開花し始める中、販売を強化しているワインペアリングプランが好調に推移。リピート率も向上することで、高稼働を継続することができました。京都では、昨年後半からインバウンドによる海外ゲストの宿泊比率が増加。2月以降の予約においても更に伸びる見通しです。軽井沢御代田では、人気アクティビティである焚火ラウンジに新設された大型テントの利用開始に伴い、降雪や降雨を気にせず利用が可能になったことから、お客様の体験価値が向上しております。

- 注) 1. 各数値につきましては、速報値のため確定値と異なることがあります。  
 (監査法人の監査は受けておりません)  
 2. 上記数値は株式会社ひらまつ単体の数値であり、連結数値ではありません。  
 3. 各月の数値は百万円未満を四捨五入しております。  
 4. 開業より15か経過した店舗を既存店とします。

以上